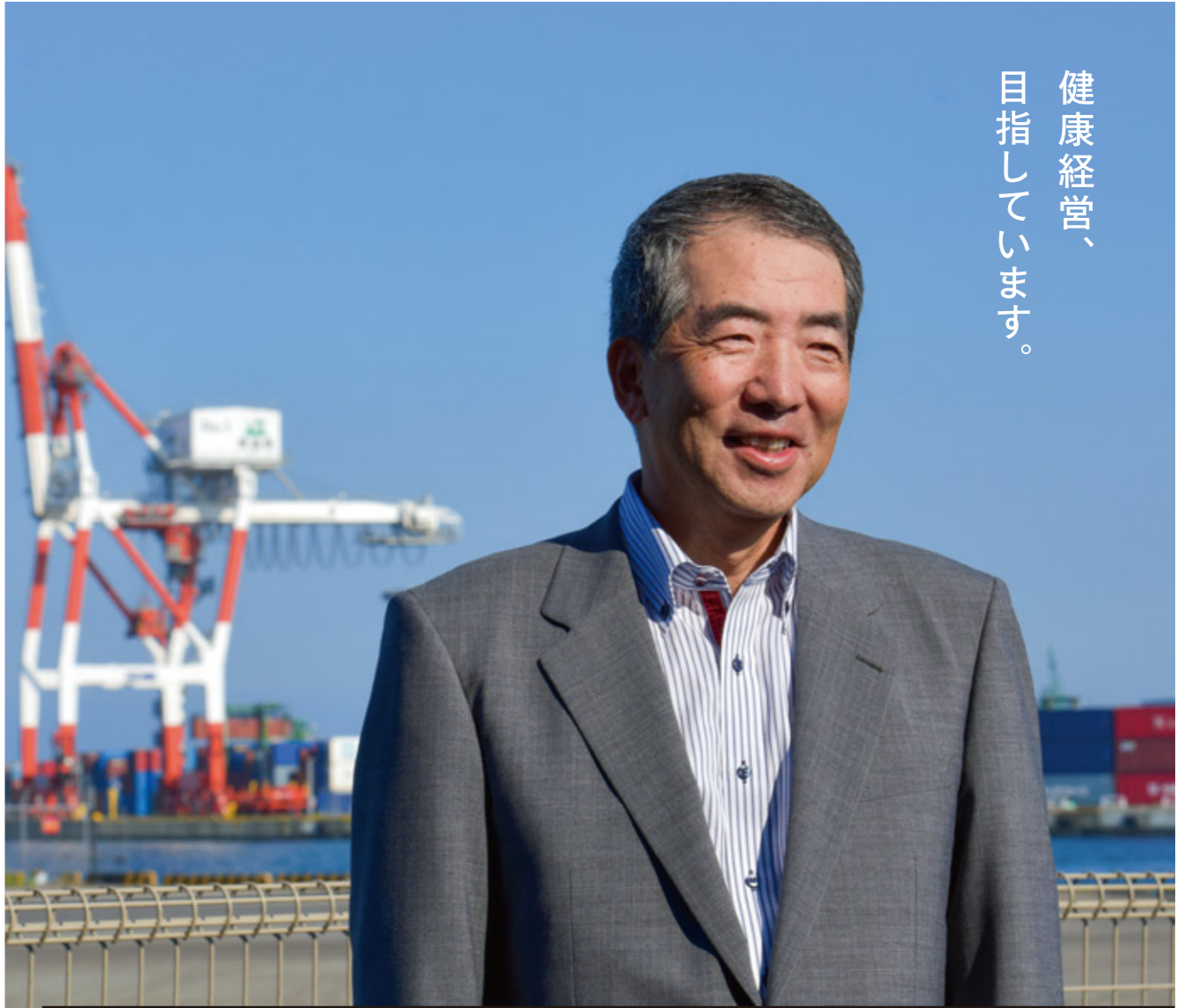


健康経営、  
目指しています。



## 会長の健康メッセージ

リーダーの人生は健康メソッドの宝庫だ。

vol.12 八戸港湾運送株式会社

代表取締役会長 大矢 卓さん

profile: 1947年生まれ。青森県八戸市出身。2017年八戸港湾運送(株)代表取締役会長就任。グループ企業の東日本タグボート(株)・八戸臨港倉庫(株)・八戸港湾関連企業管理(株)の取締役社長を兼任。

### 趣味は山登り

中学生で写真部に入りましたが、指導してくれた先生が山岳部の顧問も兼ねていて、登山を始めました。当時は階上岳、名久井岳、八甲田山など近隣の主だった山に登り、大学や会社に入ってから北アルプスや中央アルプスなどの山にも登りました。10年ほど前からは登山中ひびの調子が悪くなったり年齢的な問題もあるのでやめていましたが、数年前旅行で黒部峡谷に行く機会があり、室堂で立山の景色を見て、つい2時間かけて山頂まで登ってしまいました。

山の魅力は、登り切った後の達成感、開放感と景色です。登る途中はかなり苦しくなりますが、山頂に到着して深呼吸をするとすこく満足して、「登って良かった」と思えます。今でもテレビで山の番組を見ていると体がうずまいますが、「そんな年齢じゃない」と自分に言い聞かせて、今はゴルフに励んでいます。

この会社には父親も勤務していました。船を相手にして海外から輸入した原料を荷揚げしたり製品を船積みする仕事だと小さい頃から聞いていて、「ダイナミックだな、面白そうだな」という思いを持っていました。

### 八戸港の魅力

八戸港の大きな魅力は、その多様性です。新産業都市指定で臨海型の工場が立地して工業港として発展した後、外航コンテナ航路が開設して国際物流拠点としての機能も備えました。輸入した飼料原料をもとに鶏卵や食肉を生産して国内に配送する食糧供給拠点でもあり、八戸LNGターミナルなどが立地してエネルギー供給拠点にもなりました。北海道とのフェリー航路、国内有数の規模を誇る漁港と、これだけ多くの機能を持った港湾は全国でもほとんどありません。

特に、外航コンテナ航路が開設して海外との貿易が活発化したことは非常に画

期的で、新産業都市指定に次ぐ大きな出来事だったと思います。開設に当たっては、私もミッション団の一員としてシンガポールに行き船会社のオーナーと交渉しました。そういうことに携わることができたのは非常にいい思い出です。

### 「健康経営」への取り組み

私個人として健康診断では要再検査はなく、1日30分は運動するようにしています。健康の秘訣はストレスをためないことです。仕事でも即断即決をモットーにしている、自分で抱え込まないように努めています。

今は、65歳定年の時代です。社員には

長く健康な状態で仕事してほしいと願っています。体の調子が悪いといい仕事につながりません。社員の健康を重視して病欠者を少しでも減らしたいと考え、昨年から「健康経営」に取り組み始めました。社内に健康推進委員会を組織して、健康診断の有所見者比率や喫煙者の比率を下げる目標を掲げて、その目的を達成するためにウォーキングラリーや健康講話の開催、スポーツジムとの契約などを会社の予算を使って実施しています。

### 百年企業を目指して

我が社は今年で創立75周年です。八戸港の発展が会社の発展にもつながります。港の発展は、いかに数多くの船が港に入り取扱貨物が増えていくかに尽きます。そのためには船会社や荷主にとって使い勝手のいい港を目指さなければいけません。コンテナの場合は航路の充実であり、現在八戸市とタイアップし台湾航路の直行使の誘致に取り組んでいます。青森県のりんごの多くは京浜港を利用して台湾などに輸出されていますが、八戸港に台湾直行便があれば八戸港の利用はもっと増えるでしょう。

また八戸港が一層飛躍するためには、原料入荷や製品出荷に港湾を利用する産

業を臨海地区に誘致することが大事だと考えています。海外に進出した企業で、最近海外リスクを回避するため生産拠点を日本に回帰させる動きもあります。土地、人、港などの条件がそろえば港湾利用産業を誘致できるチャンスはあります。現在年間コンテナ取扱量は5万本台ですが、創立100周年へ向けて10万本の達成を目指し、八戸港とわが社の発展を図りたいです。



作業現場を持つ会社の大目標は、無事故・無災害の達成です。同社ではこの目標に「社員の健康」を追加。会社の事業として社員対象の健康講話などを開催しています。

### data

八戸港湾運送株式会社

本社：青森県八戸市大字河原木

字海岸16-4

設立：1942年8月



## 八戸港湾運送株式会社

八戸港における港湾荷役業務を始めとして、船舶代理店・通関・倉庫・コンテナ貨物集荷代理店・保険など、港湾を中心とした物流に関する業務を関連企業13社とともに総合的に行っている。